

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	要藤 正任
論文題目	ソーシャル・キャピタルの経済分析－「つながり」は地域を再生させるか？		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、信頼、互酬性の規範、ネットワークといった人と人との関係に着目した概念であるソーシャル・キャピタルを定量的に捉え、それが地域に与える経済的な影響とその形成要因や世代間での継承を明らかにし、ソーシャル・キャピタルを活用した地域の再生方策を提示するものである。論文は全部で十章で構成されるが、そのテーマも分析手法も多岐にわたるものである。テーマとしては、大きく分けると、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① ソーシャル・キャピタルという概念に関する考察、</li><li>② ソーシャル・キャピタルの計測、</li><li>③ 地域経済におけるソーシャル・キャピタルの役割、</li><li>④ ソーシャル・キャピタルの形成要因、</li><li>⑤ ソーシャル・キャピタルと経済政策の関わり、</li></ol> <p>という五つが設定されている。</p> <p>本論文の前半では、上述の①から③のテーマが取り上げられている。論文の第一章と第二章は、概念的な整理に充てられる。第一章では、ソーシャル・キャピタルという概念の全体像が分かりやすくサーベイされている。この章だけをとっても、本論文の質の高さが十分にわかる内容となっている。第二章では、ソーシャル・キャピタルの定量的把握に向けたOECDをはじめとする近年の取組みが紹介され、これまで、多様な指標を用いて計られ、その結果、全体像の分かりにくかったソーシャル・キャピタルという概念を統一的にとらえるための手法が整理されている。</p> <p>第三章から第五章までは、地域経済との関わりが検討されている。第三章では、内閣府の2003年調査での分析に基づき、OECDの概念整理にそって、日本各地のソーシャル・キャピタルの計測が行われる。さらに、計測された指標を用いて、経済成長に影響を与える諸要因と一人あたりGDPの成長率との関係を検証する成長回帰 (Barro Regression) と呼ばれる手法を用い、わが国における都道府県別の経済成長に与える影響を検証している。具体的には、個人的ネットワーク、市民参加という指標を作成し、1980～2014年の長期間における経済との関係を検証するとともに、経済成長において重要な要素であるTFPとの関係についても検討し、ソーシャル・キャピタルが経済成長に正の影響をもつことを明らかにしている。</p> <p>第四章では、第三章のマクロ経済分析から離れ、エリアマネジメントと言われる住民等を主体としたまちづくり活動が地域経済の活性化、環境価値、経済価値に持つ役割というミクロの問題が注目される。まちづくりの効果を示す指標として、地価が注目され、エリアマネジメントが地価を上げる効果を持つかという問題設定によって、地域の環境価値や経済的価値との関係について検証を行っている。ここでは市町村を対象にした全国的なアンケート調査結果をもとに、クロスセクション及びパネル・データを用いた分析を行い、住民等の自発的な協調行動のあらわれであるエリアマネジメント活動が地価に対して正の影響をもたらすことが示されている。</p> <p>第五章では、日本大学の稲葉陽二教授の調査に基づき、第一に、全国的なアンケート調査の個票データをもとに、OECDが提案する「個人的ネットワーク」「社会的ネットワーク・サポート」「市民参加」「信頼と協調の規範」という4つの側面ごとに、主成分分析を用いて個人レベルでのソーシャル・キャピタルを指標化している。そして、その指標を分析し、ソーシャル・キャピタルと一口で言っても指標ごとに地域格差が生まれることを検証している。</p> <p>本論文の後半は、④と⑤のテーマの分析に充てられる。第六章では、第五章で求めたソーシャル・キャピタルの四つの側面ごとの地域差や形成要因に関する定量的な検証を行っている。その結果、個人的ネットワークなどの側面では地方部において高くなる傾向があるものの、信頼と協調の規範にはそのような傾向がみられないなどソーシャル・キャピタルの側面ごとに地</p>			

域差があること、また、側面ごとに形成要因は異なり教育が市民参加や信頼と協調の規範の形成に影響を与えていることなどを明らかにしている。

第七章は、親子の間でソーシャル・キャピタルが継承できるかという問題に光をあてようとしたものである。そのために、ソーシャル・キャピタルの世代間継承に関連する先行研究をサーベイするとともに、著者の研究グループが独自に実施した全国的なアンケート調査のデータを用いた考察により、世代間での継承可能性を指摘している。

第八章では、世帯の構成員を対象とした内閣府経済社会総合研究所「生活の質に関する調査」の個票データを用いて、親と子のソーシャル・キャピタルをそれぞれ指標化し、両者の関係性を定量的に分析している。分析の結果、年齢、学歴等の属性や子から親への逆の因果関係の可能性を考慮した上でも親のソーシャル・キャピタルが子に継承されていることや、同類婚や相互への影響により夫婦間でもソーシャル・キャピタルが共有されている可能性があることを明らかにしている。

第九章では、著者の研究グループが独自に実施した全国的なアンケート調査のデータを用いた回帰分析により、ソーシャル・キャピタルの継承においては、子供の頃の家庭内での教育・経験が重要な役割を果たしており、ソーシャル・キャピタルの豊かな両親が子供にそのような機会を提供していることを明らかにしている。さらに、居住する地域におけるソーシャル・キャピタルの状況を考慮した分析により、ソーシャル・キャピタルには外部効果があることを指摘している。

第十章はまとめとして、地域のソーシャル・キャピタルを豊かにするには、地域の現状と特徴を適切に把握した上で効果的な政策を選択することが必要であり、また、今を生きている人のソーシャル・キャピタルを高める取組みに加えて、親子での地域活動への参加を支援し、子供の頃にソーシャル・キャピタルを形成・継承しやすい環境を整備するなど次世代に継承しやすくするための取組みの両方が必要であると結論付けている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文はソーシャル・キャピタルの世代間継承、地域格差といった問題を解明しようとするものである。独自の調査や既存の調査を利用し、最近、OECDによって提唱された基準にそって指標化し、それに基づいて計量経済学的な実証研究を行っている。こうした問題意識も手法も、経済学分野では新しく、国際的な経済学研究の発展に向けたマイルストーンとも位置付けられる。世代間継承というテーマは、世界的にも先行研究が限られている中で、我が国のデータをもとに、実証的に特徴づけたことは画期的だと言える。

本論文の各章において用いられている分析手法は、標準的な計量経済分析の手法に沿っている。また、既存の実証分析では、データの制約からソーシャル・キャピタルとアウトプットとの因果関係までは明示的に考慮されていないものが少なくない。本論文では、被説明変数と説明変数の時点の考慮や操作変数法などの手法を用いることで、内生性の問題にも極力対処していることも評価できる。以上、本論文を高く評価できる点として、

- ①ソーシャル・キャピタルの体系的な指標化に取り組んでおり、
- ②その指標を用い、世代間継承をはじめとする新しいテーマに関し実証研究を広く行い、
- ③質の高い計量分析に基づき結果を導出している

ことが高く評価される。同時に、新しいテーマの研究である分だけ、多くの課題を今後に残している。

- ①地域間のソーシャル・キャピタルの違いが世代間の継承によるものである場合、そもそもの地域差がなぜ生じたのかについても踏み込んだ考察が望まれること、
- ②地域の自治組織が地方政府の下部団体的な役割を果たすこともあるため、ソーシャル・キャピタル形成における行政と地域の役割の切り分けがもう少し精密であってほしいこと、
- ③地域の文化とソーシャル・キャピタルという概念の関係を明確にすべきであること、
- ④仕事の付き合いと地域の付き合いをソーシャル・キャピタルの視点からうまく切り分けるのが望ましいこと、

などが審査の過程で指摘された。同時に、

- ⑤そもそもソーシャル・キャピタルの指標化のための調査項目がソーシャル・キャピタルの指標化に向けて本当に適切なものか否かという検証を深めてほしい

という審査委員の指摘もあった。

このように、本研究が今後に残した課題は多い。しかし、そのこと自体が本論文の貢献の高さを物語るものである。審査委員のコメントも、より精緻なデータ構築を行い、今後、さらに研究を深めてほしいという期待を示すもので、本論文が我が国におけるソーシャル・キャピタル研究の橋頭保となることが期待される。

以上の理由で、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和元年7月8日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。

様式 4 (論文博士用)

学 識 確 認 の た め の 試 問 の 結 果

氏 名	要藤 正任		
(試問の科目・方法・判定)	(科 目)	(方 法)	(判 定) (備 考)
<u>専攻学術</u>			
(公共経済学)	(面接による諮問)	(合格)	
(地域経済学)	(面接による諮問)	(合格)	
<u>外 国 語</u>			
(英語)	(面接と作文による判定)	(合格)	
(試問の結果の要旨)			
上記のとおり、専攻学術及び外国語の学力に関する試問の結果、本学大学院博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した。			
令和 元年 7月 8日			
試問担当者氏名			
京都大学経済研究所 教授 西山 慶彦			
京都大学経済研究所 教授 溝端 佐登史			
京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹			